

# 一般質問

## 「市政 ここが聞きたい」



議会動画配信

6月4日(金)

### イベント再開への

### 取り組みについて



堤 正之 (自民政新会)

新型コロナウイルスワクチン接種の浸透により、今後イベントの再開が期待されるが①イベント再開に向けた感染対策などの基準について、積極的に情報発信すべきでは②街なかのにぎわい創出にどのように取り組むのか③市としてイベント開催への支援策はあるのか。

#### 答弁

①参加人数の把握や制限、健康チェックや感染防止方法など、情報を分かりやすく提供したい②感染状況次第だが、ウイズコロナ時代のイベントを開催し、街なかを中心としてにぎわい創出に取り組みたい③事業者の支援とにぎわいの創出の観点から支援策を検討したい。広報や備品の貸出し、公共施設の利用など、すぐに協力できるものについては協力していきたい。

◆その他◆①公共施設でのネット環境、WiFiの整備状況②他県に学ぶ公共施設の在り方



### 今後の地域農業を

### 守るために



重松 徹 (自民市政会)

現在、後継者不足等で農地の耕作が厳しい状況である。そこで組織で地域の農地を守る取り組みが必要であり、集落営農組織や農事組合法人がその受け皿となっていく必要があると思う。そのような中で集落営農組織の法人化についてはどう指導を行っていくのか。

#### 答弁

まずは集落内の農地、農業の将来を地域の方で十分に話し合っていたが必要があるが、その集落に応じたやり方を模索しながら進められるように助言していきたい。本市の支援の一つとして、法人化を検討するときに必要な専門家の派遣費用や先進地事例の視察などに要する経費の一部を助成している。集落での話し合いの結果、法人化が必要と結論に至った集落には、県やJAなどが関係機関と一体となって法人化に向けた話し合いや検討会を行うときに助言等を行っていく。



### 市や地元農協との

### 協定も重視せよ！



白倉 和子 (さが未来)

①佐賀空港へのオスプレイ配備で防衛省は地権者に予定地の買収額を提示し説明会を進めているが見解は②防衛省が示した「地域振興策」の信ぴょう性と市への説明は③米軍利用に対する見解は④市長を勇退するにあたり佐賀空港に対する思いは。

#### 答弁

①地域振興策や用地買収の話が先に出ないよう、きちんとした形で協議していくべき②資料を見たが、適用対象外についての規定もあり、慎重な対応が必要。説明は受けていない③防衛省の要請から取り下げられただけで、取り消されたわけではない④公害防止協定は重い約束事であり、今後、順序をたがえずきちんとした形で協議していくべき。協定の立会人として、協定が一方的に破棄されたりすることなどが無いよう見守りたい。

◆その他◆文化財保護について/校則の見直しについて



6月4日（金）

市の交通に  
モビリティ導入を



永瀨 史孝（自民政新会）

①モビリティの導入で、交通問題の解決は果たされるのか②電動キックボード導入の可能性は③グリーンズローモビリティ導入の可能性は④モビリティを地域公共交通計画に反映させるべきでは⑤スマートモビリティチャレンジ推進協議会への加入の可能性は。

◆その他◆神野公園の再整備／Park-PIについて／避難所看板

◆その他◆消防団について／農水産物のブランド化について

◆その他◆コロナ禍への移行について

◆その他◆若者の定住促進について



6月7日（月）

オスプレイ  
配備計画について



山田誠一郎（ネットワーク佐賀）

①3月末に九州防衛局が1支所だけに先行実施した事実上の地権者説明会について「信頼」という観点から、市長の所感を②オスプレイ配備計画当初から現在までに印象に残ったことは。

◆その他◆消防団について／農水産物のブランド化について

◆その他◆コロナ禍への移行について

◆その他◆若者の定住促進について



移動貧困社会に  
おける施策は



江頭 弘美（自民さが）

「健康寿命」を伸ばすためには、自身で移動できる期間、つまり「移動寿命」を伸ばすことが重要である。移動手段を増やすとともに、道路のメンテナンス等も必要であるが、高齢者に関する「移動貧困社会」の実態をどのように捉え、対処していくのか。

◆その他◆消防団について／農水産物のブランド化について

◆その他◆コロナ禍への移行について

◆その他◆若者の定住促進について



小中学校での  
給食費無償化を



中山 重俊（日本共産党）

子どもの貧困率は13・5%と、約7人に一人が経済的に厳しい状況にある。①小中学校の給食費の無償化について、県内各市町の現状は②佐賀市で小学校の給食費無償化をするためにはどれくらいの財源が必要か③給食費無償化についての佐賀市の考えは。

◆その他◆消防団について／農水産物のブランド化について

◆その他◆コロナ禍への移行について

◆その他◆若者の定住促進について



※2 グリーンズローモビリティ…時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。



### 「#生理の貧困」に 社会的支援を



山下 明子 (市民共同)

「#生理の貧困」は経済的な話だけでなく女性の活躍の機会喪失にもつながる問題。課題解決には社会的支援が必要。①小・中学校や公共施設のトイレに生理用品の設置を②先行自治体の調査③潜在的に困っている人に向け情報提供カードの設置など支援の考えは。

### 不登校支援も多様な 学び場の中で



富永 明美 (社会市民クラブ)

年々増加する不登校の児童生徒。平成29年に教育機会確保法が施行され、学校復帰を前提とせず社会的自立を目指すこと等が盛り込まれた。①教育機会確保法で学校現場はどう変わったか②フリースクール等民間施設との連携体制は③起立性調節障害の周知啓発を。

### 地域包括ケアシステ ム構築に向けて



野中 宣明 (公明党)

①取り組みの周知啓発に向けて、堅苦しくない分かりやすいパンフレットを作成すべきと提案していたが、その後どうなったのか②支え合いの意識が広がり、地域ごとになっていると取り組まれていくにあたり、財政的支援が必要になるケースも出てくると思うが。

### 持続可能な消防団の 在り方を問う



川副龍之介 (自民さが)

消防庁は団員数の減少に歯止めをかけるため、団員の処遇改善を通達した。内容は出勤と年額の報酬の引き上げと市町村による団員への直接支給であった。①報酬の支給は消防団の裁量に任せることはできないのか②消防団の行事が多いなかで見直しは考えられないのか。

**答弁** ①トイレへの設置は一時的な支援にとどまる。貧困の根本的な問題解決のためには、保健室に生理用品を準備し、養護教諭を通じて児童・生徒が抱える問題を見つけ、相談や支援につなげることが大事と考える②小・中学校のトイレに配置した自治体に状況や効果、課題などを調査していきたい③市民相談窓口を記載したカードを公共施設に設置するなど市民への周知を図っていき

◆その他◆自衛隊  
オスプレイ配備/  
避難所対策/地域  
経済振興策/夜間  
中学の設置



**答弁** ①これまで以上に子どもたちの実態に応じた対応が求められており、学校内外において学習支援や人と関わる支援を行うため、スクールカウンセラーやサポート相談員などを含めたチームでの対応、各関係機関との連携を図る必要がある②現在も学校とフリースクール等では積極的に連絡を取り合い情報共有に努めており、引き続き児童・生徒への支援について連携していきたい③PTAの研修や地域で話す場を設けるなどして周知啓発を図ることが重要である。

◆その他◆さがん  
メールについて



**答弁** ①昨年度、生活支援コーディネーターの意見を参考に市民啓発のためのパンフレットを作成した。地域や団体によっては具体的な支え合いに向けた動きも見られ、住民の支え合いの意識は高まっているものと認識している②地域の支え合いを推進するため、令和2年9月に介護保険制度を活用した住民主体サービス補助金を設けており、新たにサービスを立ち上げる場合だけでなく、既存のサービスの維持継続や拡充の場合についても助成の対象としている。

◆その他◆空  
き家対策につ  
いて



**答弁** ①従来の消防団への支給は透明性の観点から不適切と通達されたが、団員への直接支給は現在の人員では対応が困難と想定される。直接支給については佐賀市消防団と意見交換を行い、県内市町の動向も注視し検討していく必要がある②行事を行う中でポンプ操法の練習に多くの時間を費やしているが、現場活動に直結しないとの批判もある。また、日本消防協会から見直しを求める通知も出ていることを踏まえて検討する必要がある。

◆その他◆小・中学  
生の安全対策につ  
いて/医療費につ  
いて



※3 起立性調節障害…立ちくらみ、失神、朝起き不良、倦怠感、動悸、頭痛などの症状を伴う自律神経の病気の一つ。思春期の子どもの多いと言われる。

6月8日(火)

### 誰一人取り残さない 11通りのケアを



村岡 卓（公明党）

コロナ禍が長引く中、身体や精神に変調を来す方が増えているように見えるが①現在の市の状況と主な取り組みは②AIを活用し、心の状態を解析する「KOKOROBO」の周知や活用について③周囲の方が気づきのポイントを知るための手立てについて。

### 姉妹都市交流について市長の考えは



千綿 正明（政研会）

現在、ウイグル人への人権無視などを行う中国については、世界の国が批判を強めている。また韓国については、慰安婦や応募工、自衛隊へのレーザ照射などの友好国とは言い難い行為が目立っている。そのような国との姉妹都市交流について市長の考えは。

### 新型コロナワクチンの円滑な接種を



西岡 真一（自民さが）

新型コロナワクチン接種は、5月24日から個別接種、6月5日から集団接種が始まっているが、高齢者に対する7月末接種完了の見通しはどうか。また、接種を二重に予約する人がいると、その分のワクチンが無駄になるが、市民に対してどう啓発していくのか。

### 持続可能な中山間地域づくり促進を



松永 憲明（社会市民クラブ）

①拠点づくりをどう進めるのか②移住・定住を促進するためどのような地域づくりが重要か③空き家バンク登録が進まない中で移住用住宅をどう確保していくのか④循環型社会の実現を進める上で、食やエネルギーの地産地消についてどう考えているのか。

**答弁** ①市の精神疾患患者の推計は厚生労働省調査では約2100人。市では自殺予防普及啓発事業の中で、市報等での情報発信や「こころの体温計」の運用、ゲートキーパー育成講習会開催などに取り組んでいる②「KOKOROBO」は実証研究の段階であり、検証結果を見ていきたい③適切な初期支援のため、周囲の人たちが取るべき対応法である「メンタルヘルス・ファーストエイド」の取り組み効果や必要性を情報収集して活用を検討したい。

◆その他◆人権教育・啓発の環境づくり



**答弁** 中国あるいは韓国に対しては、時々残念な思いを抱くことがあり、その指導者に対しても何をしているのかという思いもある。しかし、これらの友好姉妹都市は、合併前の各市町村で仲良くしようという友好関係を結んだものであり、財産だと思っている。一時的ないさかいで全てを壊すとすれば、これまで交流の機会をつくっていただいた先達たちに申し訳ない。今の情勢でお互いに距離を置きながらの交流もあるかも分からないが、これまで積み上げてきた財産は大切にしたい。



**答弁** 国の前倒し発言を受け、医師会等と調整を進めており、個別接種回数の増加及び集団接種会場の開催日数増加、好生館で実施される集団接種等で接種機会を拡充することにより、7月末までに完了する見込みである。また、個別医療機関での予約システムと集団接種の予約システムは連動しておらず、重複予約のチェックができないため、広報等で重複予約に関する注意喚起を行うとともに、関係団体へ広く協力を求めたい。

◆その他◆自主避難所の運営について／河川の整備について



**答弁** ①地域住民が主体となり、生活機能の集約・確保、地域資源の活用、仕事・収入の確保等を図る「小さな拠点づくり」に取り組み②生活サービス機能の維持を図るだけでなく、地域のコミュニティが維持できる人口を分析し空き家対策等に取り組む③空き家の所有者や自治会等に働きかけ、集落支援員とも連携して物件化に努める④食料自給だけでなくバイオマスエネルギー等の自給自足についても優位な環境にあり、有効活用を検討したい。

◆その他◆高齢者福祉について／校則の見直し改善



※4 メンタルヘルス・ファーストエイド…メンタルヘルス（心の健康）の問題を抱える人に対して、専門家による支援の前に提供する初期支援のこと。